

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 徹
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 10月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 4月30日
売上高(千円)	4,158,058	4,127,965	7,631,747
経常利益(千円)	495,142	442,211	736,029
四半期(当期)純利益(千円)	297,241	271,140	440,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,268	235,088	722,514
純資産額(千円)	8,950,325	9,707,736	9,574,571
総資産額(千円)	10,610,480	11,451,437	11,150,264
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.76	39.92	64.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.4	84.8	85.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	679,726	461,721	1,024,809
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	245,340	352,968	875,239
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	177,075	171,373	246,697
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,082,532	1,767,075	1,816,959

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.83	16.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府が打ち出した経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続、円安、株価の上昇など明るい兆しが鮮明となりました。また、政府の財政出動による公共事業の増加や東日本大震災以降の復興需要により建設機械の需要も伸長いたしました。一方、海外におきましては、欧州の景気低迷や資源国の燃料炭国際価格の低迷と通貨安などにより建設機械の需要は低調に推移いたしました。中国では日本メーカーの建設機械の販売が上向きつつあります。その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は41億27百万円（前年同期比0.7%減、30百万円減）、営業利益3億93百万円（前年同期比16.8%減、79百万円減）、経常利益4億42百万円（前年同期比10.7%減、52百万円減）、四半期純利益2億71百万円（前年同期比8.8%減、26百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上29億96百万円（前年同期比8.5%減、2億79百万円減）、海外向け売上5億21百万円（前年同期比100.8%増、2億61百万円増）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

当社グループの主力である建設機械部門の受注は、日本において回復基調となりました。また、中国、北米、東南アジアは前年同期で増加しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、3億98百万円（前年同期比7.6%減、32百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、59百万円（前年同期比8.0%減、5百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億1百万円増加し、114億51百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億55百万円、有形固定資産のその他が1億61百万円、無形固定資産が1億39百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が49百万円、投資有価証券が2億43百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億68百万円増加し、17億43百万円となりました。これは主に、買掛金が1億23百万円、未払法人税等が1億81百万円それぞれ増加したものの、長期借入金が67百万円、固定負債のその他が68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億33百万円増加し、97億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億69百万円、為替換算調整勘定が80百万円それぞれ増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億16百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、17億67百万円となり、前連結会計年度末と比して49百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益 4 億42百万円、減価償却費 1 億85百万円、仕入債務の増加 1 億23百万円などを計上しましたが、一方で、売上債権の増加 2 億46百万円、たな卸資産の増加50百万円、法人税等の支払額23百万円等を計上したことにより、営業活動によって得られた資金は 4 億61百万円となりました（前年同期比 2 億18百万円の収入減）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得に 2 億43百万円、無形固定資産の取得に 1 億38百万円、投資有価証券の取得に36百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入50百万円等があったことから、投資活動に 3 億52百万円の資金を要しました（前年同期比 1 億 7 百万円の支出増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済に67百万円、配当金の支払に 1 億 1 百万円の資金を充当したことから、財務活動に 1 億71百万円の資金を要しました（前年同期比 5 百万円の支出減）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年8月1日 ~ 平成25年10月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(6) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3丁目62	2,056	30.2
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	522	7.6
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	518	7.6
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	456	6.7
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス トック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀 行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	300	4.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営 業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	250	3.6
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1	230	3.3
山口 徹	石川県小松市	200	2.9
ビーエヌワイエム エスエーエヌ ブイ ビーエヌワイエム クライ アント アカウント エムピー シーエス ジャパン (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	102	1.5
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1)	82	1.2
計	-	4,716	69.3

(注) フィデリティ投信株式会社から平成25年11月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年10月31日現在で550,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
住所	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)
保有株券等の数	株式 550,000株
株券等保有割合	8.09%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,772,000	6,772	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,772	-

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	7,000	-	7,000	0.10
計	-	7,000	-	7,000	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401,959	3,352,075
受取手形及び売掛金	2,089,039	2,344,530
有価証券	150,021	200,012
商品及び製品	239,931	271,078
仕掛品	145,696	162,014
原材料及び貯蔵品	104,200	115,239
その他	145,768	120,887
貸倒引当金	160	-
流動資産合計	6,276,457	6,565,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,168,423	1,149,130
機械装置及び運搬具(純額)	1,294,482	1,263,104
その他(純額)	779,807	941,031
有形固定資産合計	3,242,713	3,353,265
無形固定資産	81,877	221,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,693	864,439
関係会社株式	170,518	177,278
その他	305,594	296,612
貸倒引当金	34,588	27,011
投資その他の資産合計	1,549,216	1,311,319
固定資産合計	4,873,807	4,885,598
資産合計	11,150,264	11,451,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,223	397,393
1年内返済予定の長期借入金	135,060	135,060
未払法人税等	1,480	183,286
賞与引当金	172,196	173,383
その他	318,507	305,935
流動負債合計	901,468	1,195,058
固定負債		
長期借入金	84,860	17,330
退職給付引当金	167,262	174,276
役員退職慰労引当金	205,925	209,121
その他	216,176	147,914
固定負債合計	674,224	548,642
負債合計	1,575,693	1,743,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,824,258	7,993,516
自己株式	6,324	6,364
株主資本合計	8,874,175	9,043,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,465	332,229
為替換算調整勘定	251,930	332,114
その他の包括利益累計額合計	700,395	664,343
純資産合計	9,574,571	9,707,736
負債純資産合計	11,150,264	11,451,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
売上高	4,158,058	4,127,965
売上原価	3,210,118	3,251,041
売上総利益	947,940	876,923
販売費及び一般管理費	475,129	483,616
営業利益	472,810	393,306
営業外収益		
受取利息	2,219	2,331
受取配当金	8,437	9,558
為替差益	-	12,314
持分法による投資利益	8,228	6,760
その他	4,732	18,833
営業外収益合計	23,618	49,798
営業外費用		
支払利息	1,143	893
為替差損	144	-
営業外費用合計	1,287	893
経常利益	495,142	442,211
特別利益		
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	100	-
特別損失		
会員権評価損	700	-
固定資産除売却損	-	90
特別損失合計	700	90
税金等調整前四半期純利益	494,542	442,121
法人税、住民税及び事業税	198,882	179,027
法人税等調整額	1,582	8,046
法人税等合計	197,300	170,981
少数株主損益調整前四半期純利益	297,241	271,140
四半期純利益	297,241	271,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,241	271,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,010	116,236
為替換算調整勘定	58,962	80,183
その他の包括利益合計	198,972	36,052
四半期包括利益	98,268	235,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,268	235,088
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	494,542	442,121
減価償却費	194,181	185,612
賞与引当金の増減額(は減少)	3,355	1,187
貸倒引当金の増減額(は減少)	215	7,737
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,485	7,014
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,262	3,195
受取利息及び受取配当金	10,657	11,889
支払利息	1,143	893
為替差損益(は益)	4,494	462
持分法による投資損益(は益)	8,228	6,760
投資有価証券売却損益(は益)	100	-
売上債権の増減額(は増加)	934,793	246,456
たな卸資産の増減額(は増加)	4,878	50,191
仕入債務の増減額(は減少)	601,587	123,219
その他	142,086	8,460
小計	865,457	449,130
利息及び配当金の受取額	11,436	12,627
利息の支払額	1,200	848
法人税等の支払額	195,967	23,720
法人税等の還付額	-	24,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,726	461,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,085,000	1,585,000
定期預金の払戻による収入	1,085,000	1,585,000
有価証券の償還による収入	100,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	200,292	243,073
無形固定資産の取得による支出	36,175	138,897
投資有価証券の取得による支出	105,866	36,405
投資有価証券の売却による収入	600	-
その他	3,606	15,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,340	352,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	73,085	67,530
リース債務の返済による支出	1,866	1,866
自己株式の取得による支出	366	40
配当金の支払額	101,757	101,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,075	171,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,038	12,736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,271	49,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,260	1,816,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,082,532	1,767,075

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
荷造運搬費	169,057千円	163,612千円
賞与引当金繰入額	27,515	28,498
役員退職慰労引当金繰入額	5,654	5,945

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	3,167,532千円	3,352,075千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,085,000	1,585,000
現金及び現金同等物	2,082,532	1,767,075

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月20日 定時株主総会	普通株式	101,892	15	平成24年4月30日	平成24年7月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月19日 定時株主総会	普通株式	101,882	15	平成25年4月30日	平成25年7月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円76銭	39円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	297,241	271,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	297,241	271,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,792	6,792

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月5日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村

剛

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高村

藤貴

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。